

令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ： 4. ②デジタル社会の実現
(政策体系：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(2/3))

商務情報政策局

政策評価実施時期

令和7年7月

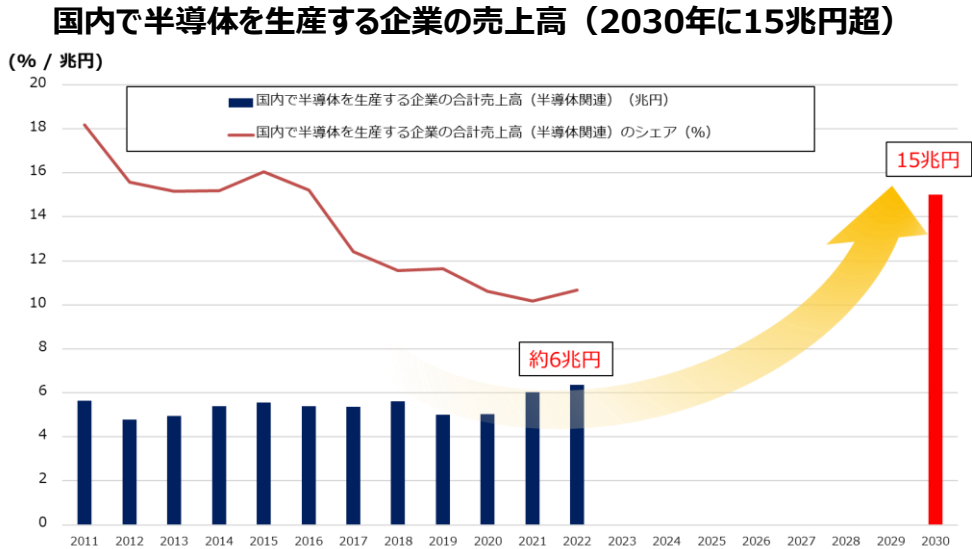
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

第34回産業構造審議会総会
(令和7年7月29日)

政策テーマ： 4. ②デジタル社会の実現 （政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展（2／3））			商務情報政策局長	野原 諭
目標（ミッションステートメント） ①半導体、蓄電池、AI、コンピューティングなどデジタル面で我が国産業を支える基盤の整備、②サイバーフィジカルシステムの社会実装に必要な基盤の整備、③デジタル人材の育成・確保を行うこと。これらを通じて、デジタル技術を活用した新たな製品・サービス・ビジネスモデルを我が国で創出し、グローバルに新たな付加価値を生み出すと共に国内投資を拡大することで日本経済の成長に貢献すること（DX）。同時に、GXの実現、経済安全保障に資すること。				
主要な目標				
目標1：国内で半導体を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする/ 2027年度までに、60EFLOPSのAI用計算資源を国内に整備する 目標2：蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150GWhとする 目標3：2027年度までに、5領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する 目標4：デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する				
目標に対する評価と今後の対応				
（目標1）2024年11月の経済対策において、2030年度までに半導体・AI分野に10兆円以上の公的支援を実施するための「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を策定。同フレームに基づき、令和6年度補正予算・令和7年度当初予算では約1.8兆円を計上した。加えて、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」が2025年4月に成立し、同法に基づき、次世代半導体の量産及びデータセンターの整備に対する金融支援を講じていく。こうした施策を通じて、①ハードウェアとしての先端半導体の産業基盤の確保、②計算基盤整備※を含めたソフトウェアとしての生成AI開発を一体的に進めていく。※経済安保基金（クラウドプログラム）による支援等により、2027年度までに60EFLPOS以上の計算資源を国内に整備できる見込み。				
（目標2）蓄電池の製造基盤強化については、令和6年度補正予算で1,778億円の予算を確保。経済安全保障推進法に基づき、これまでに総額約1兆8,000億円の供給確保計画を認定し、「2030年までに国内における蓄電池の年間製造能力150 GWhの確立」という目標に対して、100 GWh以上の製造基盤を確立する計画が進行する。今後も、蓄電池・部素材・製造装置の国内製造基盤の更なる拡充によって蓄電池サプライチェーンの強靱化を進めるとともに、全固体電池を始めとする次世代電池の技術開発を推進する。				
（目標3）2023年度までに5領域（自律移動ロボット、空間情報、サプライチェーン、契約・決済、スマートビル）でアーキテクチャ設計を開始し、2024年度は「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、ドローン航路の整備、自動運転サービス支援道の設定、インフラ管理のDXについて、それぞれ先行地域における取組を実施。また、情報処理の促進に関する法律施行規則及び指針を改正し、公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度を創設し、同年9月に第一号認定を行った。引き続き、様々な産業分野でのウラノス・エコシステムのユースケース拡大及び国際展開を図るとともに、同計画に基づいてデジタルライフラインの全国展開を加速する。				
（目標4）デジタルスキル標準に基づき、デジタル人材プラットフォームの運営や情報処理技術者試験等を通じて、2024年度上半期までに128万人のデジタル推進人材を政府全体で育成した。引き続き、目標に向けた取組を推進するとともに、デジタル人材のスキル、スキルアップ状況、試験によるスキル評価に関するデータの蓄積・可視化を可能とする共通基盤の構築を通じた、デジタル人材育成のエコシステム実現を目指す。また、情報処理技術者試験のAI活用等の視点も踏まえた今日的な試験体系への見直しに取り組む。				

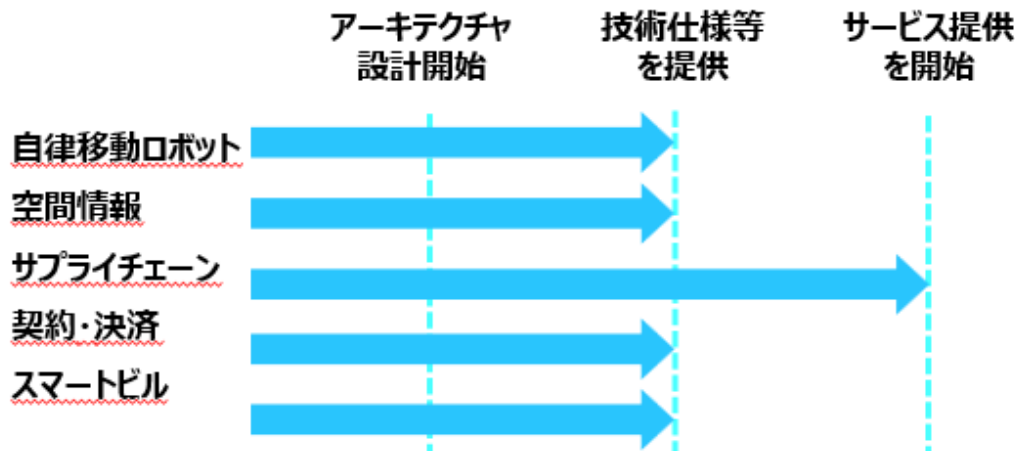
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 1：国内で半導体を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする



資料：実績分について、世界全体売上はOMDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」、「経済構造実態調査」の品目別出荷額の値を集計。出荷額については、半導体関連（半導体素子、光電変換素子、集積回路）及び、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」のうち半導体関連品目を出荷額ベースで按分した値の合計。

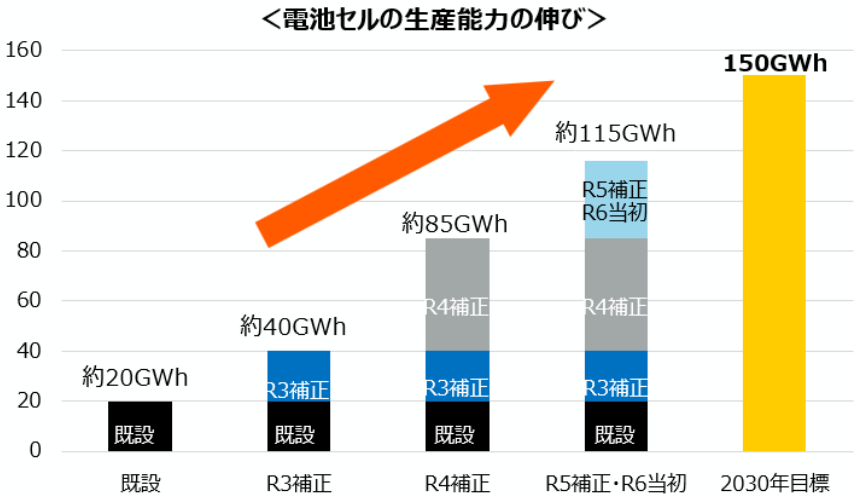
目標 3：2027年度までに、5 領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する



資料：（独）情報処理推進機構第 5 期中期目標

※2025年 6 月現在

目標 2：蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150GWhとする

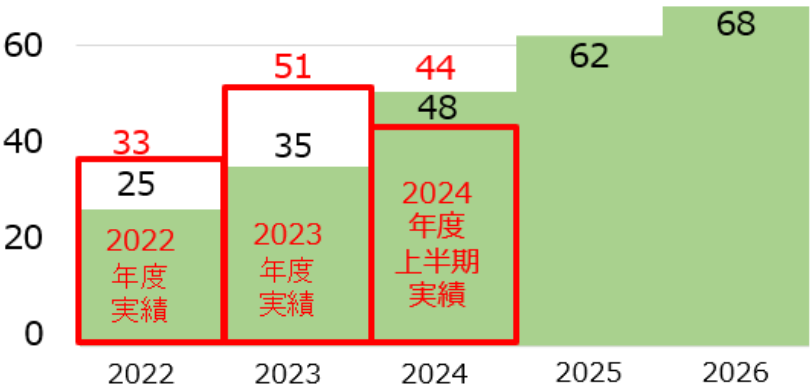


資料：第 2 回蓄電池産業戦略推進会議 資料 3 を一部修正

目標 4：デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する

各年度の人材育成目標と実績
（2026年度末までに政府全体で230万人育成）

- 2024年度上半期までの2年半で、政府全体で約128万人を育成した。



資料：デジタル田園都市国家構想実現会議 資料 1

令和 6 年度の政策テーマに関する主な動き

時期	出来事
2024年6月	「デジタルライフライン全国総合整備計画」を策定 ※デジタルライフライン全国総合整備実現会議決定（2024 年 6 月 5 日）、デジタル行財政改革会議決定（2024 年 6 月18 日）、デジタル社会推進会議決定（2024 年 6 月21 日）
2024年6月28日	「デジタル時代の人材政策に関する検討会」報告書2024「生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方2024～変革のための生成AIへの向き合い方～」公表
2024年7月8日	デジタルスキル標準改訂
2024年9月6日	経済安全保障推進法に基づく供給確保計画（蓄電池）第 3 弾を認定
2024年9月2日	公益デジタルプラットフォーム運営事業者の第一号認定
2024年11月22日	AI・半導体産業基盤強化フレームを策定 （参考）国民の安心・安全を持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～（令和 6 年11月22日）
2024年12月20日	経済安全保障推進法に基づく供給確保計画（蓄電池）第 4 弾を認定
2025年3月5日	サイバーセキュリティ産業振興戦略を策定
2025年4月25日	「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案」 成立
2025年5月16日 2025年5月28日	「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律及び重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」成立 「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案」成立
2025年5月23日	「Society5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会」報告書 -「スキルベースの人材育成」を目指して-公表

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
【半導体製造基盤の強化等】	情報産業課　デバイス・半導体戦略室
【蓄電池製造基盤の強化等】	電池産業課
【高度な情報処理基盤の構築】	情報産業課　情報処理基盤産業室
【高度情報通信インフラの拠点整備・競争力強化】	情報産業課　高度情報通信技術産業戦略室
【ウラノス・エコシステムの推進】	情報経済課
【デジタルライフライン全国総合整備計画の実施等】	情報経済課　アーキテクチャ戦略企画室
【デジタル取引環境整備】	情報経済課　デジタル取引環境整備室
【デジタル人材の育成】	情報技術利用促進課
【企業DXの推進】	情報技術利用促進課
【サイバーセキュリティの確保】	サイバーセキュリティ課
【DFFT等の推進】	国際室
【IPA】	総務課　IPA班
関連する予算、税制等の全体像	
【令和 6 年度補正予算】 約 1 兆6,505億円	
【令和 7 年度当初予算】 約3,511億円	
【令和 7 年度税制改正】 半導体分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置等	